

入試年度	2025年度	入試時期	I期入学試験	実施日	2024年9月27日
課程	博士前期課程	研究科	国際日本学研究科	専攻・コース	国際日本学専攻 日本社会・産業システム研究領域
入試方式	一般入学試験/ 外国人留学生入学試験		試験科目	専門科目	

「出題の意図」および「解答」または「解答例」

【出題の意図】

I. 論述問題

- (1) 本研究科の日本社会・産業システム研究領域においては、コーポレート・ガバナンスについて国際比較の観点で理解しておくことが必要であるため、その理解度を確認する意図で出題した。
- (2) 本研究科の日本社会・産業システム研究領域においては、日本企業の雇用制度に関する基礎知識は必要となるため、その理解度を確認する意図で出題した。

II. 解説問題

- (1) 本研究科に入学した後に、日本社会・産業システム研究領域においては、株式会社に関する基本概念である「法人格」の理解は基本であるため、その理解を確認することを意図している。
- (2) 本研究科に入学した後に、日本社会・産業システム研究領域においては、流通・マーケティングの基礎知識が必要になるため、その理解を確認することを意図している。
- (3) 研究科に入学した後に、日本社会・産業システム研究領域においては、日本企業の雇用制度の特徴に関する基礎知識が必要になるため、その理解を確認することを意図している。
- (4) 研究科に入学した後に、日本社会・産業システム研究領域においては、企業の組織形態に関する基礎知識が必要になるため、その理解を確認することを意図している。

【解答例（採点時の観点）】

I. 論述問題

- (1) 株式会社のコーポレート・ガバナンスの仕組みを説明した上で「株主主権論」の傾向が強い米国の企業と、「従業員主権論」の傾向が強い日本の企業の経営方式の違いについて説明できるかどうかを重視して評定した。
- (2) 日本企業の雇用制度の基本的な特徴について、「メンバーシップ型雇用」、「終身雇用」、「年功賃金」、「遅い昇進方式」など具体的な例を取り上げて説明できるかどうかを重視して評定した。

II. 解説問題

- (1) 「法人格」の意味と、それによって会社がどのような権利を有するかを適切に説明できるかどうかを評定した。
- (2) 企業や組織が市場に対して働きかける際に、4つのマーケティング・ミックスを有効に組み合わせて戦略的行動を行う。その4つの手段を適切に説明できるかどうかを評価した。
- (3) 欧米で一般的である「ジョブ型雇用」をなぜ日本企業が導入しようとするか、その導入によって日本の雇用制度はどのような影響を受けるかについて適切に説明できるかどうかを評定した。
- (4) 事業の多角化とつなげて「事業部制組織」の形成の理由と、そして機能別組織やマトリックス組織などの組織形態と比べた「事業部制組織」の特徴について適切に説明できるかどうかを評定した。

合否判定の方法及び基準

入学試験は国際日本学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。